



COP26にみる世界の非国家アクターたちの躍進

WWFジャパン
気候・エネルギーグループ（非国家アクター連携担当）
田中 健

2021年12月7日（火） CANジャパン主催 COP26グラスゴー会議報告会

COP26会場のいたるところで非国家アクターが活動



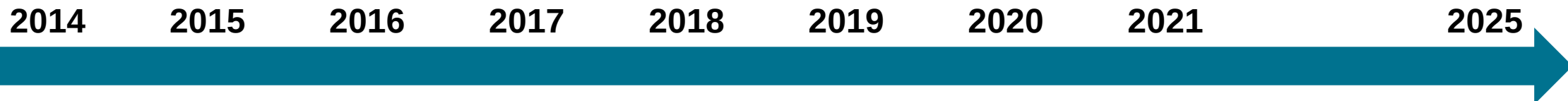
非国家アクターをテーマにしたハイレベルセッション



COP26カバー決定「グラスゴー気候合意」より抜粋：

**55. 条約の目的およびパリ協定の目標に向けた進展に貢献する上で、市民社会、先住民、地域コミュニティ、若者、子ども、地方・地域政府や他のステークホルダーを含む、
締約国以外のステークホルダーが果たす重要な役割を認識する。**

COPにおける非国家アクターの関わり



COP20 COP21 COP22 COP23 COP24 COP25 COP26

リマ・パリ行動
アジェンダ

非国家アクターの
後押しを本格的に

ハイレベル気候行動チャンピオン



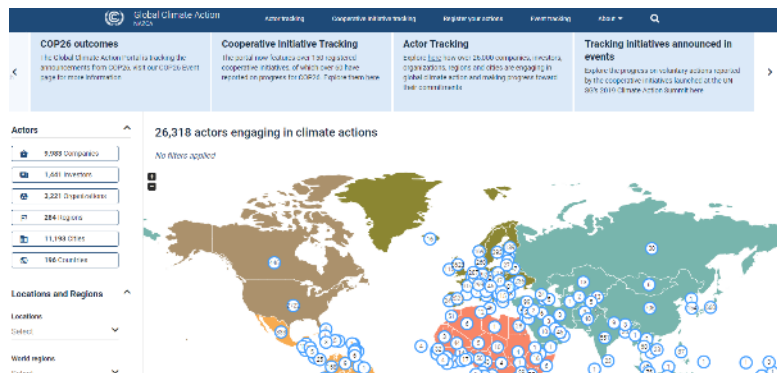
COP25決定

2025年まで延長

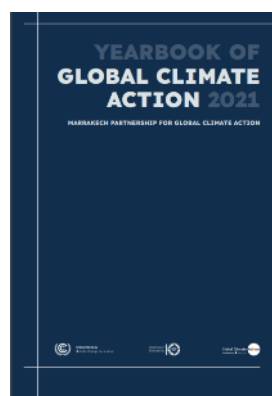
COP21決定で
2016-2020に指名

世界的な気候行動のためのマラケシュパートナーシップ

ハイレベルチャン
ピオンによる方針



NAZCA



Yearbook



Climate Ambition Alliance

改善された世界的な気候行動
のためのマラケシュパート
ナーシップ



Race To Zero



1.5°C目標を目指す非国家アクターが集結したRace To Zero



ナイジェル・トッピング



ゴンザロ・ムニョス



2030年までに排出を半減し、2050年までに健全で公正なゼロカーボンの世界を作り出すため、直ちに行動を起こすことを誓約した、世界中の企業や自治体、投資家、教育機関などの非国家アクターが参加する国際キャンペーン。ハイレベル気候行動チャンピオンのナイジェル・トッピング氏とゴンザロ・ムニョス氏がリード。

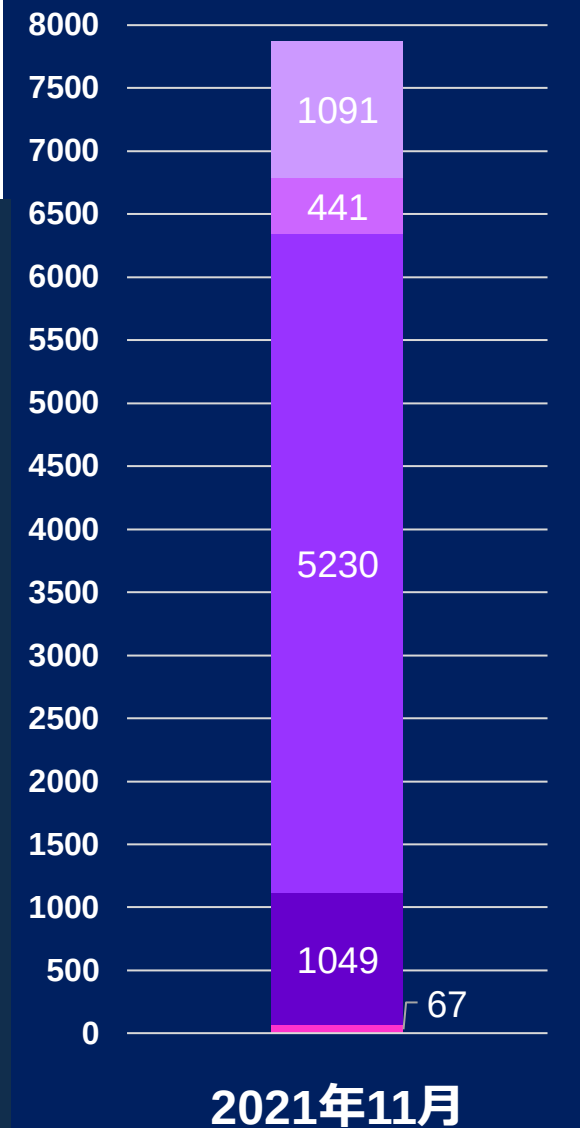
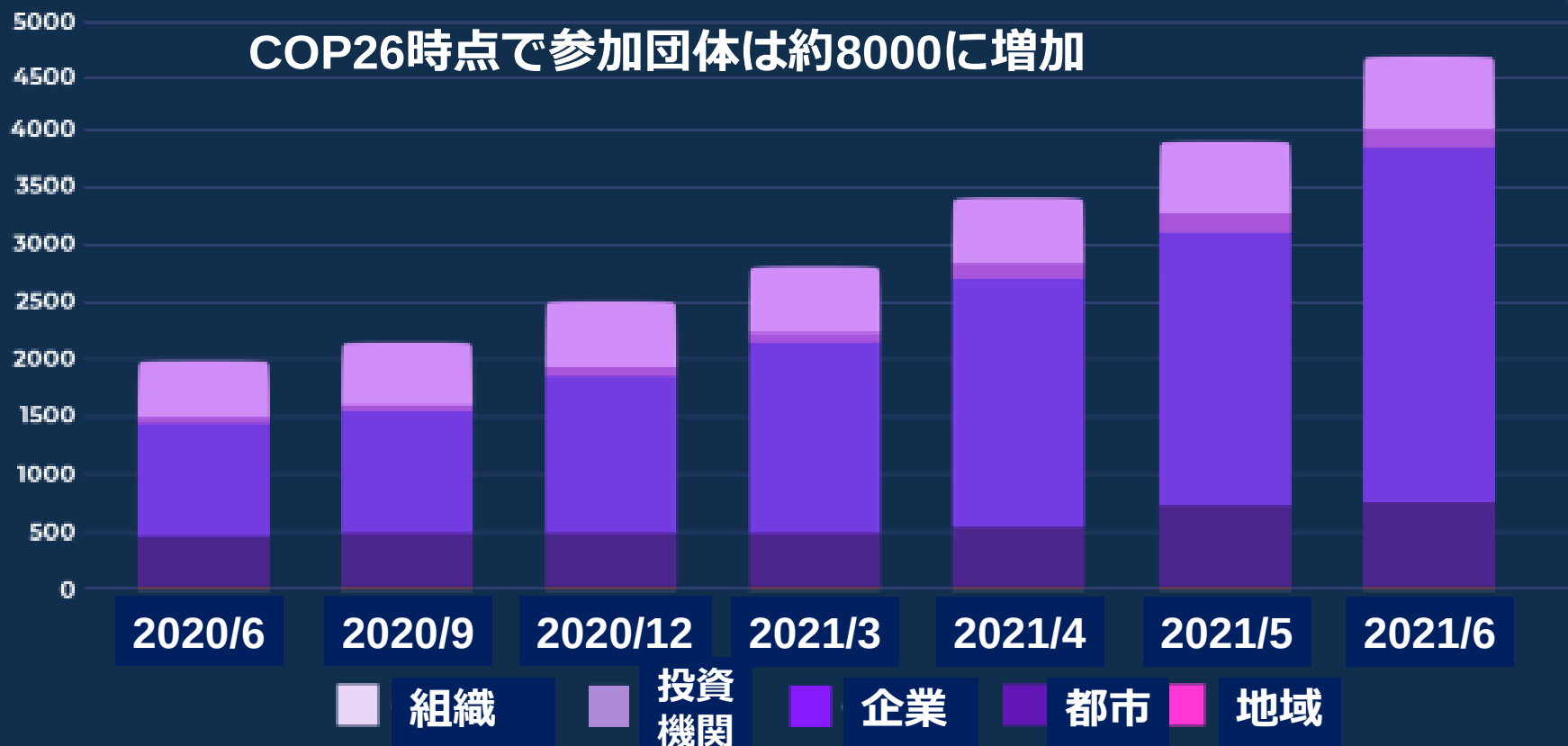
出典：COP26 Climate Champions Team/駐日英国大使館資料よりWWFジャパン加工



Race To Zeroに参加する非国家アクターの増加

参加団体数の推移

COP26時点で参加団体は約8000に増加



出典：COP26 Climate Champions Team資料より抜粋、WWFジャパン加工



Race To Zeroのねらい

パートナー

非政府アクターの1.5℃目標を支援する組織やイニシアティブ



←
目標実現の
後押し

各国NDCの強化

COP26

2021年11月@イギリス・グラスゴー

↑
政府目標引き上げプッシュ

→
非政府アクターの1.5℃
目標を達成する取り組
みを一同に集結



RACE TO ZERO



GFANZと日本の機関投資家の躍進

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

ネット・ゼロに関する7つの金融イニシアティブの連合体。世界の金融機関のネット・ゼロへの移行を加速するために作られ、COP26時点で45カ国の450社以上の金融機関が参加。その資産規模は130兆ドル（約1京4800兆円）を超える。Race To Zeroとも連携。プリンシパルグループのアジア代表として第一生命保険が参画。

イニシアティブ名	署名数 ()は設立時	資産額 (兆ドル)	日本 企業数
Net-Zero Banking Alliance (NZBA)	95 (43)	66	5
Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)	220 (30)	57	9
Net-Zero Asset Owner Alliance	61 (12)	10	4
Paris Aligned Investment Initiative (PAII)	51	2.9	0
Net-Zero Insurance Alliance(NZIA)	15	-	0
Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)	23	-	0
Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI)	12	10	0

数は各ウェブサイト等からWWFジャパン作成。2021年11月25日調査時点



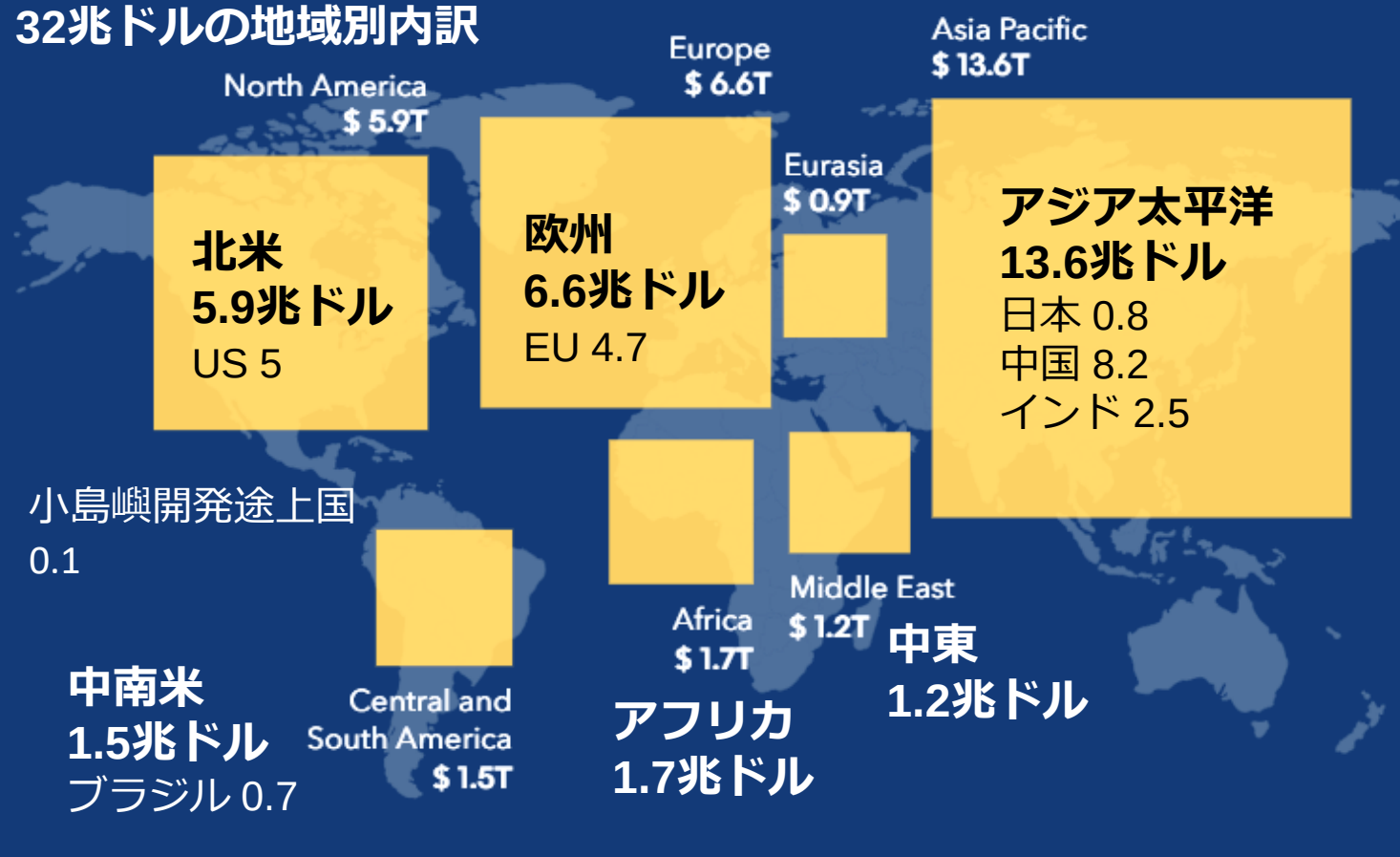
GFANZが発表したネット・ゼロへのロードマップ

2050年ネット・ゼロのために必要な投資額：**125兆ドル**

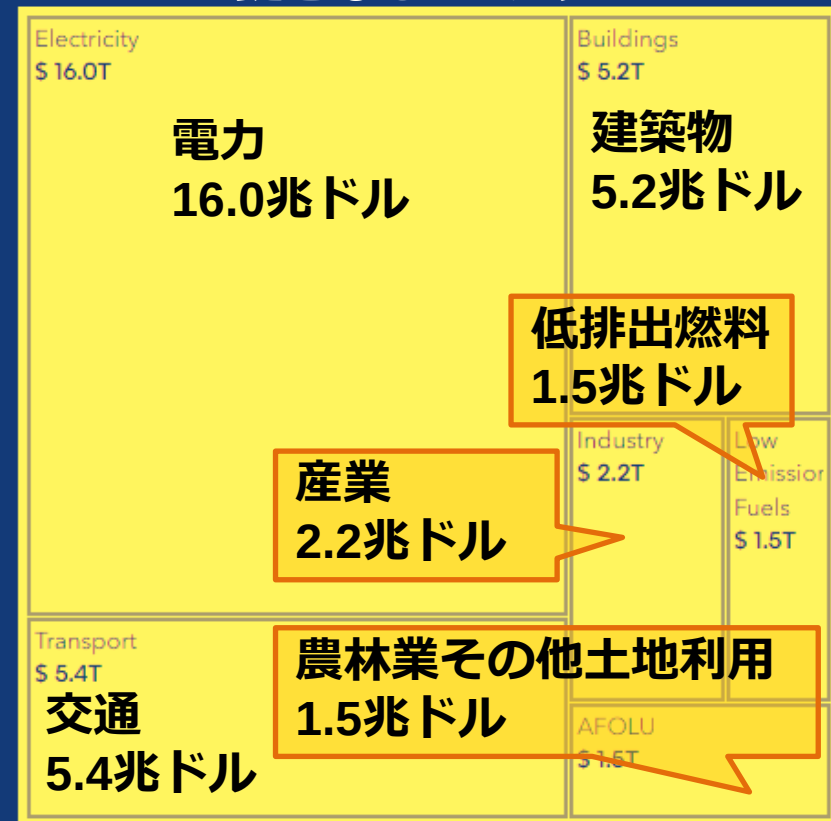
うち2021年~2030年までに必要な投資額：**32兆ドル**

2021-2025年に必要な脱炭素への投資額：**2016-2020年の3倍** →70%は民間投資に可能性

32兆ドルの地域別内訳



32 trillion 鍵となる6セクター





森林破壊をなくす取組みにも

30以上の金融機関・総運用資産8.7兆ドル以上が賛同

森林破壊を招く パーム油、大豆、牛肉、皮革、パルプ、紙等の農産物の生産に関連する投資を 2025 年までに無くす取組みを強化すると約束

<背景>

マーク・カーニー気候変動と金融に関する国連特使とハイレベル気候チャンピオンが、COP26を前に金融・投資機関に対する呼びかけ

1. GFANZに含まれる関連イニシアティブへの参加
2. ネットゼロ市場の拡大、途上国適応プロジェクトなどへの新たな投資
3. 石炭からのフェーズアウト（脱炭素連盟への参加要請）
4. 森林破壊をなくす取組み、生物多様性を回復する取組み
→森林破壊についてはコミットメントレターへの賛同を呼びかけ

これらのコミットメントを実行性のあるものとするために

グテーレス事務総長による専門家グループの立ち上げ

各国首脳レベルのグローバル・ストックテイキング・サミット（世界全体の実施状況見直し会議）を2023年に開催し、非国家主体の排出量正味ゼロ・コミットメントを測定・分析するための明確な基準を確立する。



11月11日のハイレベルセッションでスピーチするグテーレス事務総長

日本の非国家アクターイニシアティブ：JCI

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative: JCI）

パリ協定が掲げる脱炭素社会の実現に向け、気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非政府アクター674団体が参加する国内ネットワーク



- ✓ 日本の非国家アクターの国際認知
- ✓ 政府への発信
- ✓ 国際動向への関与と刺激



非国家アクターイニシアティブの広がり

気候行動連盟（Alliances for Climate Action: ACA）

非国家アクターイニシアティブの国際連盟。日本のJCIを含む9か国が参加。



ACA主催イベントにはJCIメンバー企業が登壇



まとめ

- COPにおける非国家アクターの存在感は増加。気候危機への関心の高まりは、1.5°C目標の誓約から即時の行動へと動き始めている
- 世界の金融機関、投資機関が1.5°C目標を実現するためのポートフォリオづくりへと動き始めている
- また、気候変動対策の中で、単なる削減策だけでなく、森林破壊・土地劣化、生物多様性保全への取組みも広がってきている



ご清聴ありがとうございました

これからもご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます